

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	05 01 01	中期総合計画主要施策番号	1-01、1-06	担当課	部・課	環境部環境政策課	
事業名	環境保全活動推進事業				内 線	2716	
					E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H9 ~	根拠法令等	環境基本法、長野県環境基本条例、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律				
実施方法	県が直接実施					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的(必要性)	・日常生活や事業活動に起因する環境問題に対処するため、環境保全に関する普及啓発を行い、県民、事業者、行政のあらゆる主体の参加・連携による環境保全活動の推進を図る。 ・県民、事業者、環境行政に携わる職員に対して公害防止のための知識や情報を広く普及し、公害の未然防止を図る。
	対象	県民、事業者等
	目指すべき姿	・環境保全に関する知識の普及や情報の発信を図る。 ・県民や事業者の公害防止意識の高揚を図る。
	事業内容	・信州豊かな環境づくり県民会議との連携による各種キャンペーン等の普及啓発事業 ・信州環境フェア、環境科学研究発表会、環境保全研修会の開催

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	7,223	5,780	6,274	
	決算額 (B)	千円	6,526	5,731		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	1,650	1,621	2,174	
	概算人件費	人	2.50	2.50	2.50	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	27,319	26,376	26,919	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	信州環境フェア来場者数(成)	人	17,141	11,145	11,500	
	信州環境フェア出展団体(活)	団体	73	64	64	
	県民会議と連携したキャンペーン(活)	回	5	5	5	
	＜効率指標(単位当たりコスト等)＞ 信州環境フェア来場者ひとり当たりの県負担額	円/人	105	162	156	

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・環境フェアの来場者数1万人以上を確保する。 ・環境科学研究発表会及び環境保全研修会を開催し、事業者や環境保全担当職員等の資質向上を図る。	・環境フェアについては、来場者数は目標を上回る結果が得られた。 ・公害防止管理者等を対象に、その責務、役割を再認識させることにより、公害防止管理体制に係る資質向上を図った。	b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・県民の環境問題への関心の高まりを、具体的な環境保全活動に結びつけるため普及啓発は必要である。 ・県民、事業者、行政が連携して環境保全活動を推進していく必要があり、県の関与は必要である。 ・信州環境フェアの認知度が高まり、目標を超える来場者が続いているが、信州型事業仕分けの結果を踏まえた、事業内容の見直しを行いつつ引き続き県下最大の環境に関するイベントとして実施していく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・引き続き県民、事業者、行政が適切な役割分担のもと、連携して環境保全活動に取り組む必要がある。 ・そのため、信州豊かな環境づくり県民会議と連携して行う普及啓発事業の充実に一層努める。 ・研究発表会や研修会の開催、企業を対象とした啓発活動の実施等により、職員の資質向上や、事業者、県民による環境保全の一層の推進を図る必要がある。 ・信州環境フェアについては、信州型事業仕分けの結果を踏まえ、地域イベントとの連携を行った上で、出展者のPR効果が高まる方策などを検討し、前年以上の来客者を目指す。
	特記事項	平成23年度信州型事業仕分け実施